



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：モッタキー外相の解任

イラン国営メディアによれば、アフマディーネジャード大統領は13日、モッタキー外相を解任した（同外相は保守派内の有力者でかつて駐日大使を務め親日家としても知られる）。同外相はセネガル訪問中で、外遊中の解任は異例であり、大統領の強い不満の表れとも言える。今後は、大統領の側近であるサーレヒー原子力庁長官が、暫定的な外相として兼務する。サーレヒー長官は米国で1977年に科学技術の学位を取得、国際原子力機関（IAEA）の元政府代表で、イスラム諸国会議機構（OIC）の事務次長を務めながら、2007年から09年にも外相代行を兼務した。

モッタキー外相解任の理由として考えられるのは、①外交力強化のため、② 保守派政権内の対立（大統領派 vs. 国会）の2点である。

解任の理由

① 外交力強化のため

サウジアラビア国王が米国に対し、核開発計画を阻止するためにイラン攻撃を促したとする米国公電がウィキリークスにより暴露された。これを受けて、イラン政府筋は、サウジアラビアとの友好関係を構築できなかったことが、モッタキー外相解任の理由だとしている。

欧米との今後の核交渉を見据えて、核開発を熟知し、外交官としても実績あるサーレヒー長官を外交分野に投入したという見方もある。イラン国内では、国連安保理での制裁決議を受けるに至った核開発問題において、モッタキー外相の力量不足を指摘する声もあった。核開発問題で国連安保理が対イラン制裁を次々と科していることに、イラン国内では不満が高まっている。核科学者でもあるサーレヒー長官を前面に出して、対欧米交渉の窓口として、イラン側陣営の強化を狙った可能性もある。

モッタキー外相はラーリージャーニー国会議長に近く（後述）、大統領との間で外交方針にずれが生じたとする見方もある。「イランが国際社会の懸念を完全に払拭すれば、平和的な核開発を行う権利がある」というクリントン米国务長官の発言を受けて、モッタキー外相は「前向きな一歩」と評したが、これはイラン政府の公式的な立場と食い違っていた。P5+1との交渉が再開される中（12月6～7日ジュネーブで実施。1月イスタンブルで開催の予定）、「大統領がより自分の考えに近い人物で周囲を固めようとしている」とする専門家もいる。

② 保守派政権内の対立（大統領派 vs. 国会）

解任理由に関する欧米の識者や各報道の見方においては、国会対応などをめぐる大統領と外相の路線対立が背景にあったとする見解が優勢である。さらにその対立の背景には、保守強硬派の大統領と、保守穏健派のラーリージャーニー国会議長の対立があるという。

モッタキー外相は外交面で、元大統領のラフサンジャーニー公益評議会議長兼専門家会議

議長やラーリージャーニー国会議長らとともに、保守派の中でもより現実的な路線にシフトし、近年は強硬派のアフマディーネジャード大統領と意見対立があるとされる。ラーリージャーニー国会議長が 2007 年、核開発問題で米欧との交渉を担う最高安全保障委員会事務局長を辞任した際、モッタキー外相の辞任説もささやかれた。

そして、イラン政府にとって最も懸案となってきたのは、人事をめぐる国会との対立および最高指導者との軋轢である。アフマディーネジャード大統領の娘婿の父であるマシャーイ副大統領は 2008 年、「イスラエル国民はイランの友人」と発言し、保守系ウラマーから非難を浴びた。反イスラエルは革命体制の「国是」であり、解任騒ぎにもなったが、大統領は自身がスラエル敵視発言を繰り返しているにもかかわらず、同人を擁護した。2009 年 7 月、大統領はマシャーイ副大統領を筆頭（第一）副大統領に昇格させたが、国営メディアなどからも「身内重用」と批判された。ハーメネイ最高指導者の命令で大統領はこの人事を撤回したが、報復としてモフセニー・エジェイ情報相などを解任している。

そして大統領が 2010 年 8 月、大統領直属で外交交渉にあたる特使のポストを新設しようとし、そこにマシャーイを据えようとした一件が関係しているとの見方も強い。アフマディーネジャード大統領によるマシャーイ中東担当大統領特別代表の任命に対し、ポルージェルディー国会安保外交委員長は懸念を表明、外務省の外交課題処理に対する干渉であるとの反応を一部の国会議員は示し、ハーメネイ最高指導者も批判的見解を示した。こうした動きを受けて大統領は、マシャーイを中東担当大統領顧問へと変更したのである。それ以来、大統領と外相の確執が続いていたという。

そもそも、モッタキー外相の就任はハーメネイ最高指導者の推薦だったとも言われる。同外相の解任により、これまでも政策上の対立が表面化していた大統領と最高指導者の関係が、一層微妙になる可能性がある。

今後の展望

今回の外相解任、そして、大統領による「側近人事」により、大統領の影響力が強まることも予想されるという。アフマディーネジャード大統領就任（2005 年 8 月）以来閣僚を務めてきたのはモッタキー外相だけであった。今回の外相解任により、大統領が自身に近い人物を重用する「側近政治」を加速させ、批判的な勢力との対立が深まるとも見られている。

ただし外交面では、外相の解任によりイランの対外路線が大きく変わる可能性は少ないとの見方が優勢である。モッタキー外相の外交政策決定への関与は大きくなかったとされ、イラン外務省のメフマーンパラスト報道官は 12 月 14 日、「(核開発問題での)イランの基本的な政策に変化はない」と強調している。

(研究員 山崎 和美)